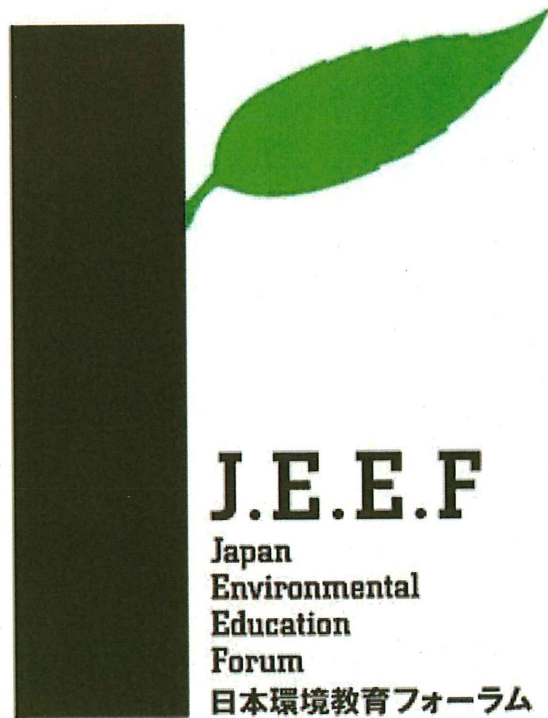


# 第24期 事業計画書・収支予算書

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

## 2019年度事業計画

### I 概要

1987年に山梨県清里で開催された清里フォーラムの事務局を母体として日本環境教育フォーラム（JEEF）は1992年に設立されました。それ以来、JEEFは教育活動を通して持続可能な社会づくりを実現することを目指し、日本やアジアの国々で多様な主体と協働し様々な事業を展開しています。

#### 2020年に向けた、変化の年

2015年に国連で合意されたSDGs（持続可能な開発目標）は、持続可能な社会の実現に向けて全ての人々の協働を促す共通言語として様々な分野で注目を集めています。それら社会の諸課題を解決するためには、本質を捉え、自らアクションを起こせる人材の育成＝教育が欠かせません。東京オリンピック、大学入試制度の変更と大きな動きがある2020年に向けて、SDGs 4.7に記されている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を推進するJEEFの果たすべき役割と責任は今後ますます大きくなっています。

こうした動きを踏まえ2019年度は、次の3つの柱を中心に事業を進めていきます。

#### 1. 従来にとらわれない発想の事業構築

JEEFがこれまで積み上げてきた環境教育のノウハウを活かしつつ、会員のみならず行政や企業と協働しながら、これまでつながれていなかったステークホルダー層にも届くような事業を構築していきます。「参加体験型の学び」を重視し、生物多様性・気候変動・循環型社会づくりなどの課題に取り組めます。

#### 2. 社会へ新しい価値観を発信

日本とアジア諸国の相互作用によって、環境教育・地域づくり・エコツーリズム開発などの知見を深め、国内外でサステナビリティ意識を根付かせるインフルエンサーとなるよう、環境教育の現場だけでなく、日々の情報発信の質を向上させます。

#### 3. 財政構造の改善

こうしたチャレンジを実現するためには、財政基盤の強化が不可欠です。業務フローの見直しによって効率化を図るとともに、自主事業の強化、新規事業の開発、寄付・会費の拡大による安定財源の確保に向けて引き続き取り組みを進めます。

JEEFの会員のみならず、ご支援いただいているみなさまにおかれましては、なお、一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## II 会員

### 会員拡大

会員数は2016年度に微増に転じ、2017年度、2018年度と3年連続でわずかながら増加を確保できる見込みです。

2019年度も会員サービスの充実を図るとともに、引き続き清里ミーティングをはじめとした各種イベント参加者や東京シニア自然大学やGEMSセミナーの受講者などさまざまな関係者とのつながりを深め、会員拡大に努めます。

## III 事務局

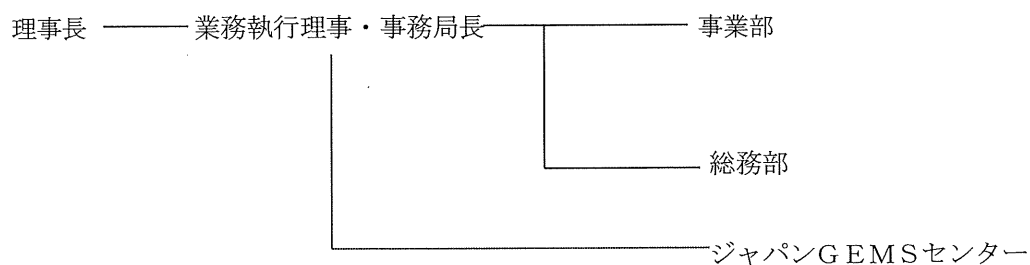
### 事務局の組織力向上

2018年度はその前年度に整備された職員の評価制度や能力開発のための研修制度が定着した結果、事務局の組織力は着実に上昇しました。

2019年度は職員相互のコミュニケーションの深化をなお一層図るとともに、能力や仕事の成果を評価する仕組みを適切に運用し、職員のモチベーションの向上に努めます。また、Salesforceなどのツールの利用を進め、業務の効率化を進めます。

また、職員の交代を契機に、機構改革を行って業務効率化を図るとともに、引き続き、アルバイト、インターン、ボランティアなどを機動的に活用して、事務局全体の組織力向上を図ります。

### <事務局の構成>



理事長のほか、事務局は、事務局長以下職員13名（インドネシア事務所1名を含む）、出向受職員1名、臨時職員1名の体制です。（2019年3月1日現在）

2019年度事業計画

事業名		事業内容
公益目的事業		
調査・資料収集・情報提供事業		
ネットワーク整備・運営管理		JEEFホームページの充実、効果的なメルマガ発行など
機関誌「地球のこども」発行		JEEFの活動状況や環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供
自然ふれあい体験学習等推進	環境省	全国の自然ふれあい施設、自然体験イベントなどを調査・収集・整理のうえ提供するホームページの運営管理、メルマガ発信
森里川海プロジェクト	環境省	有識者、先進的な取り組みを実施している方々と対話や議論を行いながら、森里川海の恵みを将来にわたって享受し、安全で豊かな国づくりを行うための基本的な考え方や対策の方向を取りまとめる
国立公園関連の調査・情報提供事業	環境省	国立公園の利用推進に資する調査や情報提供事業を実施する
CSR関連調査研究事業		CSRに関する社会的インパクト評価やSDGsへの取り組み推進などの最新の動向について、企業やNGOと共同で調査研究を行う
休眠預金の環境教育事業における活用の調査		環境教育のノウハウを利用することで休眠預金を活用して子どもの自立や地域の活性化に資する施策展開の可能性を調査研究する
環境教育事業		
王子の森自然学校	王子ホールディングス	王子製紙社有林をフィールドにして子どもを対象に自然体験、林業体験、紙漉など環境教育プログラムを企画・運営実施
SAVEJAPANプロジェクト	損害保険ジャパン日本興亜	生物多様性や絶滅危惧種の保全活動に関わる地域のNGO・NPOの活動支援を通じ、一般市民が保全活動に参画する機会を提供
「海とさかな」プロジェクト	ニッスイ	小学生を対象に海とさかなをテーマにした自然体験プログラムを実施
市民のための環境公開講座	損害保険ジャパン日本興亜	幅広い環境問題について 3テーマ×3回 で連続講座を企画・運営実施 特別講座も開催
自然観察路コンクール	富士フィルム	自然を知り、自然に親しむきっかけとなることを目的に、小中高校生を対象に自然観察路に関する絵と作文を募集し優秀作品を表彰する
地方自治体向け環境講座	豊島区など	地方自治体の住民等を対象にエネルギーや自然など広く環境をテーマにした講座を開催する
教職員等環境教育研修事業	環境省	小中高等学校の教職員および各地のNGO等を対象に学校におけるESDや環境教育の実践手法を研修
国立公園関連人材育成事業	環境省	国立公園など広く自然環境に関わる人材を対象に幅広い観点から研修を実施し、より高度な人材に育てる事業
教員免許更新のための環境教育研修		教員免許更新のための任意科目として環境教育の手法をテーマにした研修を実施する
東京シニア自然大学		シニアを対象に、自然について体系的に、かつ、座学とフィールド実習をバランスよく学ぶ1年間の講座を実施
清里ミーティング		清里のキープ協会清泉寮にて清里ミーティングを2泊3日で開催。環境意識の高揚や環境教育等に関する知識・技能の普及、交流を図る
環境・科学教育普及事業		
GEMS普及プロジェクト		GEMS(科学体験プログラム)ガイドブック販売、リーダー養成、プログラムを実施するとともに、GEMS普及のための各種研究を行う
GEMS手法を使った環境教育研修	明電舎など	GEMSの手法を使って、企業の環境をテーマにした出前授業を支援する
GEMS手法の途上国展開調査事業		GEMS手法を使った環境教育が途上国(ブータンをパイロットケースとして想定)で展開可能かどうかの調査を行う
海外環境教育等交流支援事業		
日中韓における環境教育協力推進事業	環境省	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換等を通じて、3カ国の環境教育面における協力を促進する
バングラデシュなど途上国におけるNGO無償資金協力事業	外務省	バングラデシュのスタンダルバンス地域における農畜林水産部門の6次産業化による零細農民生産者の自立的な生計向上を目指す。 同様のプロジェクトを他の途上国でも実施する
ブータンにおける環境保全と両立する地域おこし事業	JICA	ブータンのハ地域で現地の行政、NGOと協働して、地元の環境や文化を保全しながら各種地域おこし事業を行う

インドネシア村落における環境教育、生活環境向上支援	経団連自然保護協議会	インドネシアの村落において、森林保全の重要性などに関する環境教育を実施し、自然資源利用による地域の活性化を促進し、生活環境向上も支援
KNCF25周年記念人材育成事業	経団連自然保護協議会	アジアおよび太平洋諸国の生物多様性保全の取組を進めるための人材育成事業をコンサベーションインターナショナルジャパンおよびバードライフインターナショナル東京と協働で実施
アジアの途上国への海外派遣研修	環境再生保全機構	インドネシアなどのアジアの途上国に日本人研修生を派遣し途上国において活躍できる人材を育成するための研修を実施する
アジアの途上国の環境人材育成事業	環境再生保全機構	バングラデシュなどのアジアの途上国において現地NGOと協働して現地における環境保全と経済成長の両立を図れるような人材育成を行う
ブータンエコツーリズム設備整備と希少種保全	トヨタ自動車	ブータンにおけるエコツーリズムを普及させるために設備整備を行い、希少野生動物の保全を図る
インドネシアにおける環境人材育成事業	損保ジャパン日本興亜環境財団	インドネシアの大学生を現地NGOにインターンとして派遣し、環境について学ぶことで将来アジアの環境問題解決に貢献する人材を育成する事業を行う
環境教育用建物貸与		
環境教育用建物貸与		宝くじ協会助成金で建設した、環境教育等実施時に使用しないしは宿泊する4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)
収益事業等		
環境教育受託事業		
きのこ・たけのこ里山学校	読売広告社・明治	親子を対象に森林や里山をフィールドに自然体験プログラムを企画・運営実施
海外環境教育修学旅行事業	近畿日本ツーリストなど	高校を対象に途上国で環境について学ぶ修学旅行事業を実施
企業向環境教育研修事業		
GEMS社員研修		GEMSプログラムを使った社員研修実施
社員研修	ニッセイ・トヨタなど	社員を対象にした環境教育研修の実施
環境教育に関する付随事業		
環境教育ミーティング支援		地域環境教育ミーティング助成などの支援を行う

2019年度正味財産増減予算  
(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:円)

科目	2019年度予算	2018年度予算	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益		5,000	△ 5,000
②受取入会金	20,000	20,000	0
③受取会費	6,980,000	7,130,000	△ 150,000
正会員受取会費	1,920,000	2,000,000	△ 80,000
普通会员受取会費	2,860,000	2,830,000	30,000
賛助会員受取会費	2,200,000	2,300,000	△ 100,000
④事業収益合計	199,050,000	197,306,000	1,744,000
調査・資料収集・情報提供	33,087,000	17,760,000	15,327,000
環境教育事業	72,963,000	93,551,000	△ 20,588,000
環境・科学教育普及事業	10,000,000	11,608,000	△ 1,608,000
海外環境教育等交流事業	79,000,000	66,850,000	12,150,000
環境教育受託事業	2,000,000	4,487,000	△ 2,487,000
企業等環境教育研修事業	2,000,000	3,050,000	△ 1,050,000
⑥受取民間助成金	35,100,000	34,710,000	390,000
⑦受取寄付金等	4,000,000	4,000,000	0
⑧雑収益	500,000	1,000,000	△ 500,000
経常収益計	245,650,000	244,171,000	1,479,000
(2) 経常費用			
①事業費用合計	203,858,363	197,725,223	6,133,140
役員報酬	4,194,220	2,438,500	1,755,720
給料手当	42,983,660	46,806,000	△ 3,822,340
委託費	76,438,470	61,073,458	15,365,012
諸謝金	26,693,153	29,935,940	△ 3,242,787
臨時雇賃金	3,701,775	6,070,848	△ 2,369,073
旅費交通費	31,564,359	31,246,532	317,827
通信運搬費	2,050,464	2,315,934	△ 265,470
消耗品費	3,698,029	2,749,566	948,463
印刷製本費	3,051,608	4,769,952	△ 1,718,344
借損料	2,482,172	3,228,418	△ 746,246
保険料	1,577,728	1,740,988	△ 163,260
広告宣伝費	1,627,579	1,156,352	471,227
会議費	1,144,078	1,751,484	△ 607,406
雑費	1,151,585	1,734,528	△ 582,943
棚卸資産期首棚卸高	25,884,483	27,206,723	△ 1,322,240
棚卸資産期末棚卸高	△ 24,385,000	△ 26,500,000	2,115,000
②管理費	40,363,858	46,297,162	△ 5,933,304
役員報酬	682,780	2,438,500	△ 1,755,720
給料手当	6,997,340	6,994,000	3,340

2019年度正味財産増減予算  
(2019年4月1日～2020年3月31日)

科目	2019年度予算	2018年度予算	増減
退職給付費用	1,080,000	1,320,000	△ 240,000
法定福利費	7,100,000	9,000,000	△ 1,900,000
通勤費	2,100,000	2,500,000	△ 400,000
福利厚生費	150,000	200,000	△ 50,000
会議費	100,000	200,000	△ 100,000
交際費	30,000	30,000	0
旅費交通費	1,100,000	1,400,000	△ 300,000
通信運搬費	800,000	900,000	△ 100,000
建物減価償却費	4,445,595	4,445,595	0
建物付属設備減価償却費	463,103	555,059	△ 91,956
什器備品減価償却費	50,040	109,008	△ 58,968
消耗什器備品費	400,000	500,000	△ 100,000
消耗品費	1,300,000	1,200,000	100,000
修繕費	15,000	15,000	0
広告宣伝費	500,000	800,000	△ 300,000
賃借料	3,240,000	3,240,000	0
保険料	0	10,000	△ 10,000
支払手数料	2,700,000	2,700,000	0
租税公課	5,000,000	5,500,000	△ 500,000
諸会費	150,000	150,000	0
図書研究費	100,000	500,000	△ 400,000
リース料	1,160,000	990,000	170,000
支払利息	400,000	300,000	100,000
雑費	300,000	300,000	0
<b>経常費用計</b>	<b>244,222,221</b>	<b>244,022,385</b>	<b>199,836</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>1,427,779</b>	<b>148,615</b>	<b>1,279,164</b>
<b>1 経常外増減の部</b>			
(1)経常外収益	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2)経常外費用	0	0	0
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外費用増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>1,427,779</b>	<b>148,615</b>	<b>1,279,164</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>78,321,009</b>	<b>76,447,561</b>	<b>1,873,448</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>79,748,788</b>	<b>76,596,176</b>	<b>3,152,612</b>

(注1)短期借入金限度額 50,000,000円

(注2)収入予算額を超過して収益増があったときは、理事長はその限度額内において、支出予算額を超過して支出する事ができる。

(注3)予算の執行上必要があるときは、理事長は各科目間の流用を行うことができる。